

む す び

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、235,083,919円（前年度は200,899,836円で34,184,083円の増）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、令和元年度までの累積赤字は解消されたものの、単年度赤字の発生が予想される。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額353,496円（前年度343,373円）となっており、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成22年度は年額263,195円であり、10年間で90,301円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれない。

さて、令和元年度は、ハード面においては、津嘉山北土地地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業及び下水道事業等があり、ソフト面においては、保育所運営事業、こども医療費助成事業、学童保育事業、ふるさと納税推進事業等がある。教育面では、北丘小学校西側避難通路整備事業、小学校空調設備設置事業、中学校空調設備設置事業及び幼稚園空調設置事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されることである。

また、平成24年に創設され8年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、特別支援教育支援員配置事業、南風原町地域ブランド構築・展開プロジェクト等が行われた。

令和元年度一般会計決算において、自主財源では、基幹である町税が対前年度比126,683,081円増（伸び率3.1%）、寄附金が対前年度比151,356,000円増（伸び率249.8%）となっているが、繰入金が対前年度比336,000,315円減（伸び率△32.7%）、繰越金が対前年度比156,799,694円減（伸び率△18.3%）となり、自主財源は対前年度比254,373,214円減（伸び率△3.6%）、自主財源比率が対前年度比2.5ポイント減となっている。次に依存財源は、県支出金が対前年度比194,808,556円減（伸び率△8.8%）となっているが、国庫支出金が対前年度比469,127,790円増（伸び率20.0%）、町債も対前年度比232,400,000円増（伸び率37.3%）となり、依存財源は対前年度比567,466,741円増（伸び率7.0%）、依存財源比率は対前年度比2.5ポイント増となっている。

南風原町は、「福祉のまち」「子育てしやすいまち」として認知されている。一方、現実には非常に厳しい財政運営となっていることから、第三次財政健全化計画を着実に実行しつつ、町民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれない。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、平成30年度を初年度とした「第四次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町政の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。